

半田市都市計画マスタープラン（案）概要版



計画の見直しについて

見直しの目的・背景

都市計画マスタープランは、都市計画法に基づき市の都市づくりのビジョンや方針を示す計画で、本計画は令和3年に策定しました。策定から約5年が経過し、連続立体交差化事業や中心市街地の活性化に向けた取組が進むなか、都市づくりに関する環境が大きく変化していることから、事業等の進捗や社会情勢の変化に対応するため見直しを行いました。その結果、計画の大枠となる都市づくりの基本理念、目標、将来都市構造に変更はありません。

目標年次

目標年次は変更せず、計画開始から10年後である令和12年度（2030年度）とします。

改定内容

1. 将来都市フレーム

人口の現況把握を更新したことにより、人口フレームを見直しています。

人口フレーム 令和12年の目標人口 113,000人

工業フレーム 市内総生産額 225,000百万円

2. 現況の更新

居住、都市生活、工業等の経済活動の現況を更新し、アンケート調査により市民の生活環境やまちづくりの意向を把握しました。

3. 評価と目標値の見直し

本計画の目標の達成状況を評価するため、評価指標の現況値を把握し、目標値の見直しを行いました。

公共交通の日平均利用者数：策定時の値に誤りがあったため、修正しました。

企業立地件数：石塚工業団地の分譲時期の変更に伴い、下方修正しました。

製造品出荷額等：現況値が目標達成したため、上方修正しました。

4. 地域づくりの方針などの見直し

事業等の進捗や社会情勢の変化に合わせ全体構想と地域別構想を裏面のとおり見直しました。

以降で改定内容3. 4について詳述します。

改定内容3. 評価と目標値の見直し

改定にあたり、目標値の検証を含めた中間評価を実施しました。今回、現況を踏まえ3つの評価指標で目標値を見直しています。（太枠）

評価指標	策定時の値	現況値	目標値 (R12年度)
目標1：高い利便性を確保し、選ばれる都市づくり			
居住誘導区域の人口密度	54人/ha	54人/ha	54人/ha
お住いの地域の 住みやすさ※1	61%	62%	64%
目標2：安心し、安全に暮らせる都市づくり			
公共交通の 日平均利用者数※	22,300 人/日	20,000 人/日	23,100 人/日
洪水・高潮対策の 満足感※2	30%	30%	35%
目標3：活発な経済活動により人、物が盛んに対流する都市づくり			
企業立地件数	13件	15件	19件
製造品出荷額等	7,620 億円	11,668 億円	13,000 億円
目標4：歴史・文化を感じ、愛着と誇りがもてる都市づくり			
観光入込客数	167万人	157.5万人	198万人
景観に対する満足感※3	18%	19%	25%
目標5：自然との共生によりうるおいと安らぎを感じる都市づくり			
市民1人当たりの公園面積 (都市公園)	8.53 ㎡/人	8.98 ㎡/人	9.00 ㎡/人
自然環境の保全に対する満 足感※4	19%	24%	25%

※公共交通の日平均利用者数は策定時の値に誤りがあったため、策定時の値、目標値が変更となっています。

※1～※4の項目は市民アンケートの結果を反映しています。

(いずれも満足、まあ満足の合計値)

改定内容4. 地域づくりの方針などの見直し

今回の改定では全体構想で示された方針を踏まえ、事業の進捗や社会情勢の変化を踏まえ、地域づくりの方針を見直しています。

○名鉄沿線では高架化の検討にあわせた区画整理事業を検討 ○半田口駅周辺の交通結節点の機能強化と空間整備

・策定時から検討を進めている名鉄高架の検討について、高架化に伴うまちづくりを想定した内容に見直しました。

○運動公園に民間活力を活かした体育館を検討

・運動公園に予定している新総合体育館について、スポーツ機能の充実を図るため、民間活力を活かしていくことを追加しました。

○新土地需要ゾーンでは企業誘致のほか地域振興拠点となる施設を検討

・多様化する地域課題解決に寄与する機能を有し、地域資源の魅力を発信するとともに、包括的な地域支援が可能となるような拠点施設を検討する上で、新土地需要ゾーンの役割を見直しました。



○東西交通の円滑化による居心地の良いウォーカブルな空間形成の推進 ○公民連携による賑わい創出や子育て支援機能の導入を検討 ○駅前広場や運河沿いにおいて快適な空間整備とイベント開催の支援 ○中心市街地にふさわしい土地利用をはかるため、市役所周辺の用途地域を見直し

・名鉄知多半田駅周辺の高度化されたエリアや、土地区画整理事業などが進み新たなまちの形成を図る JR 半田駅周辺エリア、歴史・文化的な空間を形成する半田運河周辺のエリア、公共施設が集積する市役所周辺のエリアといった多様なエリアにおいてそれぞれの特徴を活かしたまちづくりができるよう見直しています。